

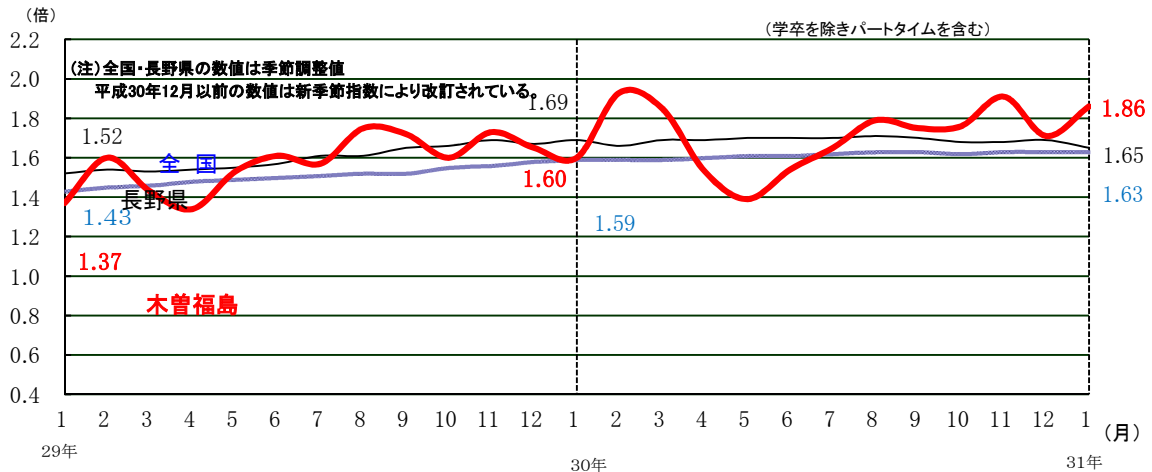
平成31年3月1日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 1月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.86倍となり、前年同月を0.26ポイント上回った。
- 新規求人数は264人となり、前年同月比で34.0%上回った。
- 新規求職者数は全数で97人となり、前年同月比で67.2%上回った。
- 月間有効求人数は672人となり、前年同月比で39.1%上回った。
- 月間有効求職者数は361人となり、前年同月比で19.5%上回った。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

1月の月間有効求人倍率は前年同月を、0.26ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
31年	1.86											
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65

② 地域別有効求人倍率

1月の有効求人倍率を地域別にみると、全数では長野・篠ノ井・須坂所、木曾福島所、大町所、諏訪所を除き、前年同月を下回った。うち常用では長野・篠ノ井・須坂所、上田所、大町所、諏訪所を除き、前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.81)		東信 (1.62)		中信 (1.64)			南信 (1.70)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.83	1.72	1.69	1.55	1.61	1.86	1.76	1.53	1.73	1.81
前年比 (ポイント)	(0.09)	(▲0.32)	(▲0.04)	(▲0.22)	(▲0.08)	(0.26)	(0.10)	(▲0.10)	(▲0.11)	(0.12)
うち常用	1.65	1.38	1.34	1.65	1.44	1.72	1.60	1.41	1.57	1.80
前年比 (ポイント)	(0.07)	(▲0.27)	(0.07)	(▲0.16)	(▲0.05)	(▲0.15)	(0.08)	(▲0.12)	(▲0.07)	(0.22)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

1月の新規求人数(全数)は、前年同月比で34.0%増加し、264人となった。うち常用では17.5%増加し、うちパートでは56.9%増加した。

年月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月
全 数 (前年比)	197 (▲13.6)	214 (36.3)	188 (▲4.6)	183 (▲8.5)	182 (9.0)	189 (5.0)	211 (▲0.9)	184 (7.0)	156 (9.1)	239 (27.8)	288 (20.0)	155 (▲3.7)	264 (34.0)
うち常用 (前年比)	120 (10.1)	105 (16.7)	84 (▲18.4)	112 (2.8)	98 (6.5)	96 (3.2)	119 (5.3)	106 (6.0)	83 (2.5)	134 (28.8)	119 (20.2)	78 (▲18.8)	141 (17.5)
うちパート (前年比)	65 (20.4)	77 (113.9)	74 (0.0)	59 (▲31.4)	76 (65.2)	68 (▲20.0)	79 (▲19.4)	70 (32.1)	62 (1.6)	94 (16.0)	63 (6.8)	54 (▲12.9)	102 (56.9)
常用のうち正社員 (前年比)	103 (3.0)	81 (19.1)	62 (▲18.4)	103 (6.2)	84 (0.0)	65 (▲3.0)	111 (8.8)	90 (8.4)	62 (6.9)	116 (19.6)	106 (32.5)	71 (2.9)	118 (14.6)
全数に占める 正社員の割合	52.3	37.9	33.0	56.3	46.2	34.4	52.6	48.9	39.7	48.5	36.8	45.8	44.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で「建設業」「製造業」「運輸業・郵便業」「金融業・保険業・不動産業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「その他の産業」で増加し、「情報通信業」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	264 (102)	34.0 (56.9)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 -
建 設 業	26 (7)	30.0 (600.0)	運 輸 業・郵 便 業	25 (7)	92.3 -
製 造 業	47 (2)	80.8 (▲83.3)	卸 売 業・小 売 業	17 (12)	▲39.3 (▲33.3)
食 料 品・た ば こ	8 (0)	100.0 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (2)	100.0 (100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	20 (20)	▲4.8 (122.2)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	▲50.0	飲 食 店	2 (2)	100.0 (100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	56 (28)	64.7 (833.3)
は ん 用 機 械 器 具	15 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	40 (23)	166.7 (666.7)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	3 (1)	▲40.0 (▲50.0)
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療・福 祉	47 (19)	34.3 (18.8)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	39 (18)	18.2 (20.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 (0)	▲42.9 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	17 (4)	183.3 (300.0)
輸 送 用 機 械 器 具	16 (0)	300.0 (▲100.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比67.2%増加し97人となった。うち常用は82.8%増加し、うちパートは46.2%増加した。

年月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月
全 数	58	71	76	147	85	74	68	57	62	77	92	107	97
前年比	▲22.7	▲26.0	▲22.4	21.5	14.9	1.4	21.4	▲8.1	5.1	28.3	▲17.1	17.6	67.2
うち常用	29	42	29	83	37	39	43	27	36	41	31	28	53
前年比	▲23.7	▲30.0	▲46.3	36.1	2.8	0.0	19.4	▲28.9	20.0	7.9	▲35.4	47.4	82.8
うちパート	26	27	40	54	45	31	20	29	24	33	25	27	38
前年比	▲25.7	▲12.9	5.3	1.9	40.6	19.2	0.0	38.1	0.0	65.0	4.2	68.8	46.2

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は60.0%増加し、離職者は77.8%増加した。離職者の中で自己都合は72.7%増加し、事業主都合は300.0%増加した。

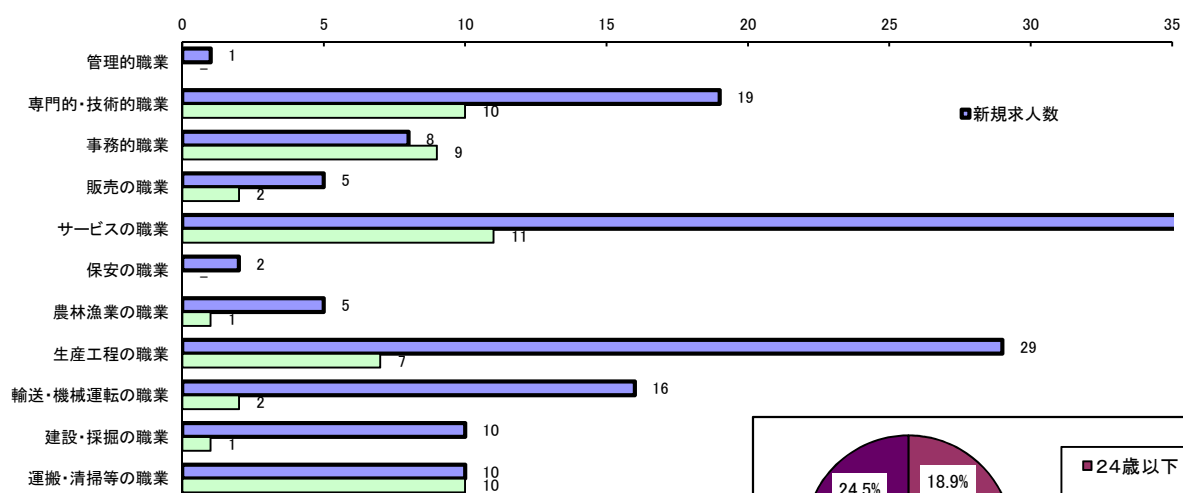
年月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月
求 職 者	29	42	29	83	37	39	43	27	36	41	31	28	53
(前年比)	(▲23.7)	(▲30.0)	(▲46.3)	(36.1)	(2.8)	(0.0)	(19.4)	(▲28.9)	(20.0)	(7.9)	(▲35.4)	(47.4)	(82.8)
在 職 者	10	21	11	12	9	13	16	8	9	9	9	14	16
(前年比)	(▲41.2)	(▲4.5)	(▲47.6)	(9.1)	(80.0)	(30.0)	(6.7)	(▲20.0)	(▲30.8)	(28.6)	(12.5)	(100.0)	(60.0)
離 職 者	18	20	16	64	26	25	25	18	22	28	19	13	32
(前年比)	(5.9)	(▲41.2)	(▲44.8)	(28.0)	(▲13.3)	(0.0)	(31.6)	(▲33.3)	(46.7)	(7.7)	(▲45.7)	(44.4)	(77.8)
定 年	4	2	2	4	1	5	2	0	1	0	3	1	3
(前年比)	#DIV/0!	(0.0)	(▲60.0)	(0.0)	(▲75.0)	(150.0)	(▲50.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	(▲100.0)	(▲40.0)	(▲50.0)	(▲25.0)
事 業 主 都 合	2	3	1	13	4	1	4	2	7	5	5	4	8
(前年比)	(100.0)	(▲62.5)	(▲75.0)	(30.0)	(▲33.3)	(▲83.3)	(0.0)	(▲71.4)	(250.0)	(25.0)	(0.0)	(100.0)	(300.0)
自 己 都 合	11	15	12	45	21	16	19	15	13	23	10	6	19
(前年比)	(▲15.4)	(▲37.5)	(▲36.8)	(28.6)	(10.5)	(▲5.9)	(72.7)	(▲16.7)	(30.0)	(15.0)	(▲60.0)	(50.0)	(72.7)
無 業 者	1	1	2	7	2	1	2	1	5	4	3	1	5
(前年比)	(▲75.0)	(▲75.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	(▲75.0)	(0.0)	(0.0)	(150.0)	(▲20.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	(400.0)

※ パートタイムを除く常用

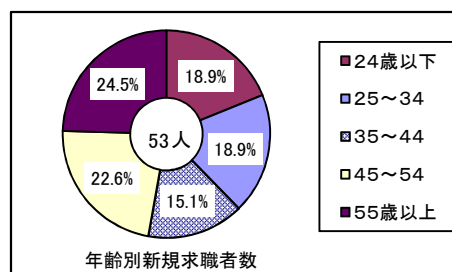
※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、管理的職業、専門的・技術的職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業、農林漁業の職業、生産工程の職業、運輸・機械運転の職業、建設・採掘の職業では求人数が求職者数を上回った。一方、事務的職業では求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で39.1%増加し、月間有効求職者数は前年同月比で19.5%増加した。

年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
月間有効求人数	483	519	517	502	492	517	534	545	511	549	657	647	672
前年比	2.8	1.6	4.4	4.1	▲3.9	1.8	12.7	6.9	5.8	22.3	21.7	18.1	39.1
月間有効求職者数	302	269	279	328	353	335	324	304	292	312	344	378	361
前年比	▲11.7	▲15.7	▲19.1	▲8.9	5.7	6.3	7.6	4.5	3.9	11.4	10.3	13.5	19.5

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は33人で、前年同月比65.0%増加した。うち常用では70.0%増加し、うちパートでは44.4%増加した。

年月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
全数	20	35	47	21	30	37	24	32	24	24	33	21	33
前年比	▲39.4	12.9	6.8	▲62.5	50.0	27.6	▲11.1	18.5	0.0	4.3	0.0	▲57.1	65.0
うち常用	10	25	22	5	17	12	14	19	10	8	20	10	17
前年比	▲41.2	19.0	▲18.5	▲80.8	70.0	33.3	▲17.6	35.7	▲28.6	▲27.3	53.8	▲23.1	70.0
うちパート	9	8	23	14	12	21	9	13	14	13	12	9	13
前年比	▲35.7	▲20.0	35.3	▲51.7	33.3	10.5	▲10.0	8.3	40.0	18.2	9.1	28.6	44.4

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1月中に10人以上の人員整理は無かった。また事業主都合による離職は19人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月
件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
整理人員	0	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	13	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月
人数	9	1	7	84	3	4	9	4	2	3	4	2	19
前年比	#DIV/0!	▲50.0	#DIV/0!	320.0	#DIV/0!	300.0	350.0	▲33.3	▲60.0	200.0	100.0	▲33.3	111.1

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.7%増加し、失業等給付(基本手当)の受給者数は、前年同月比47.4%増加した。

年月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	
事業所数	月末現在	697	699	700	699	699	701	701	702	695	694	695	695	694
	前年比	▲1.3	▲0.9	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.4
被保険者数	資格取得数	102	44	57	248	119	118	51	59	92	70	53	53	110
	資格喪失数	146	36	51	283	67	52	71	44	56	75	80	102	113
被保険者数	月末現在	6,458	6,466	6,482	6,450	6,501	6,568	6,547	6,561	6,606	6,598	6,560	6,510	6,506
	前年比	0.0	▲0.4	▲0.2	▲2.0	▲2.0	▲0.9	▲1.3	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.3	0.1	0.7
受給者実人員	基本手当受給者数	57	59	55	61	94	90	90	96	78	93	83	74	84
	前年比	▲12.3	0.0	3.8	13.0	▲8.7	▲8.2	▲12.6	4.3	11.4	55.0	43.1	21.3	47.4

～ハローワークからのお知らせ～

平成31年4月1日以降の雇用保険料率について

平成31年度(平成31年4月1日以降)の雇用保険料率は、保険料率・事業主の負担分・労働者の負担分とも、平成30年度から変更はない見込みです。

平成30年度雇用保険料率は
 農林水産・清酒製造業の事業所は、1000分の11
 建設業の事業所は、1000分の12
 それ以外の事業所は、1000分の9
 (数字は事業主負担+労働者の負担分)でした。

次回発表日 平成31年3月29日(金)

